

# 四 半 期 報 告 書

(第149期第3四半期)

日産化学株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年2月14日

**【四半期会計期間】** 第149期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

**【会社名】** 日産化学株式会社

**【英訳名】** Nissan Chemical Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 木下 小次郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

**【電話番号】** 03 (4463) 8401

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 吉田 洋憲

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

**【電話番号】** 03 (4463) 8401

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 吉田 洋憲

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	132,680	141,872	193,389
経常利益	(百万円)	23,947	25,391	36,235
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	17,734	18,833	27,142
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	22,703	15,443	30,763
純資産額	(百万円)	172,303	175,314	176,364
総資産額	(百万円)	224,644	221,646	246,040
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	117.68	126.64	180.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	75.9	78.3	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,325	32,434	37,691
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,030	△9,684	△15,244
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△31,605	△37,255	△20,268
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,508	23,099	37,702

回次		第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.26	23.06

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）の国内景気は、堅調な企業収益を受けて設備投資は増加、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米中貿易摩擦など世界経済の先行きは不透明感が強まっています。当社グループの事業につきましては、化学品部門は、前年同期比で基礎化学品が増収、ファインケミカルは減収となりました。機能性材料部門は、ディスプレイ材料、半導体材料が順調に推移しました。農業化学品部門は、フルララネル（動物用医薬品原薬）の出荷が伸長しました。医薬品部門は、「リパロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の国内販売が後発品の増勢により減少しました。

この結果、当期間における業績は以下の通りとなりました。

	2018年3月期 第3四半期連結累計期間	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	前年同期比増減
売上高	1,326億80百万円	1,418億72百万円	+91億92百万円
営業利益	223億92百万円	238億21百万円	+14億29百万円
経常利益	239億47百万円	253億91百万円	+14億43百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	177億34百万円	188億33百万円	+10億98百万円

セグメント別概況は以下のとおりであります。

#### 化学品事業

基礎化学品では、高純度硫酸（半導体用洗浄剤）の販売は減少しましたが、メラミン（合板用接着剤原料等）は増加しました。ファインケミカルでは、「ハイライト」（殺菌消毒剤）は増収となった一方、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）は減収となりました。また、原燃料価格や運賃の上昇に伴い価格改定を行いました。事業全体では増収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は266億21百万円（前年同期比6億97百万円増）、営業利益は22億42百万円（同2億76百万円減）となりました。

#### 機能性材料事業

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）のスマートフォンなど中小型向けが堅調でした。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC\*\*）および多層材料（OptiStack\*\*）が顧客の稼働好調を受けて増収となりました。無機コロイド材料は、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）の一般用途向けが増加しましたが、オルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）は減収となりました。オイル&ガス材料（シェールオイル・ガス採掘効率向上材）は堅調な出荷となりました。

この結果、当事業の売上高は486億44百万円（前年同期比44億65百万円増）、営業利益は124億48百万円（同7億72百万円増）となりました。

\* ARC\*\*およびOptiStack\*\*はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

## 農業化学品事業

フルララネルの出荷は順調に推移しましたが、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は前期への出荷前倒しに加え、上期における日本国内の猛暑や自然災害の影響で減収となりました。また、海外向け農薬は「パルサー」（殺菌剤）、「パーミット」（除草剤）の増加に加え、韓国における「グレースシア」（殺虫剤）の販売開始により好調でした。

この結果、当事業の売上高は346億49百万円（前年同期比21億54百万円増）、営業利益は85億27百万円（同10億67百万円増）となりました。

## 医薬品事業

「リバロ」原薬は、海外向けは韓国等で好調でしたが、国内向けは後発品の増勢により減少しました。「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）は昨年受注のあった開発案件が無く減収となりました。

この結果、当事業の売上高は55億51百万円（前年同期比2億82百万円減）、営業利益は10億11百万円（同42百万円減）となりました。

## 卸売事業

当事業の売上高は515億25百万円（前年同期比65億32百万円増）、営業利益は17億9百万円（同2億77百万円増）となりました。

## その他の事業

当事業の売上高は176億76百万円（前年同期比33億82百万円増）、営業利益は4億49百万円（同1億79百万円増）となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比243億94百万円減の2,216億46百万円となりました。

負債も借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比233億43百万円減の463億31百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比10億50百万円減の1,753億14百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比7.3ポイント増加し、78.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、324億34百万円の収入（前年同期は343億25百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、96億84百万円の支出（前年同期は120億30百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得による支出などにより、372億55百万円の支出（前年同期は316億5百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額97百万円を調整した結果、前連結会計年度末に比較して146億3百万円減少し、230億99百万円（前年同期は265億8百万円）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は130億89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,000,000	149,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	149,000,000	149,000,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	149,000,000	—	18,942	—	13,567

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,375,800	1,483,758	—
単元未満株式	普通株式 113,000	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,483,758	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	511,200	—	511,200	0.34
計	—	511,200	—	511,200	0.34

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,702	23,099
受取手形及び売掛金	※2 65,422	※2 48,151
商品及び製品	29,855	37,707
仕掛品	115	959
原材料及び貯蔵品	7,797	10,236
その他	4,748	6,161
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	145,606	126,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,411	24,863
その他（純額）	30,062	29,048
有形固定資産合計	54,473	53,911
無形固定資産		
ソフトウェア	775	759
その他	993	848
無形固定資産合計	1,768	1,607
投資その他の資産		
投資有価証券	38,517	34,565
その他	5,766	5,373
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	44,191	39,846
固定資産合計	100,433	95,365
資産合計	246,040	221,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 18,579	※2 20,270
短期借入金	26,145	6,311
未払法人税等	5,156	642
賞与引当金	2,011	656
役員賞与引当金	27	18
その他	10,950	12,792
流動負債合計	62,871	40,692
固定負債		
長期借入金	2,446	1,569
事業構造改善引当金	516	404
関係会社事業損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	126	151
その他	3,406	3,204
固定負債合計	6,804	5,639
負債合計	69,675	46,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	133,822	132,661
自己株式	△5,962	△2,291
株主資本合計	160,416	162,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,653	10,202
為替換算調整勘定	125	115
退職給付に係る調整累計額	390	351
その他の包括利益累計額合計	14,170	10,669
非支配株主持分	1,778	1,719
純資産合計	176,364	175,314
負債純資産合計	246,040	221,646

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	132,680	141,872
売上原価	77,384	82,409
売上総利益	55,296	59,463
販売費及び一般管理費	32,904	35,641
営業利益	22,392	23,821
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	613	676
持分法による投資利益	1,020	603
その他	614	1,026
営業外収益合計	2,266	2,324
営業外費用		
支払利息	99	81
固定資産処分損	257	473
その他	354	199
営業外費用合計	711	754
経常利益	23,947	25,391
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	23,947	25,391
法人税、住民税及び事業税	5,649	4,983
法人税等調整額	411	1,455
法人税等合計	6,060	6,439
四半期純利益	17,886	18,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,734	18,833

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	17,886	18,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,150	△3,450
為替換算調整勘定	705	△18
退職給付に係る調整額	△38	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	4,816	△3,509
四半期包括利益	22,703	15,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,486	15,332
非支配株主に係る四半期包括利益	216	110



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,947	25,391
減価償却費	7,441	7,889
受取利息及び受取配当金	△631	△694
支払利息	99	81
固定資産処分損益 (△は益)	257	473
売上債権の増減額 (△は増加)	13,169	17,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,023	△11,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,171	1,729
その他	△302	△439
小計	40,129	40,515
利息及び配当金の受取額	1,309	1,139
利息の支払額	△85	△74
法人税等の支払額	△7,026	△9,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,325	32,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△757	△908
投資有価証券の売却による収入	65	398
有形固定資産の取得による支出	△10,663	△7,441
有形固定資産の除却による支出	△217	△376
無形固定資産の取得による支出	△407	△172
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	591	△1,231
長期前払費用の取得による支出	△60	△46
その他	△581	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,030	△9,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,954	△19,485
長期借入金の返済による支出	△1,535	△1,277
配当金の支払額	△9,063	△11,320
非支配株主への配当金の支払額	△39	△167
自己株式の取得による支出	△5,001	△5,004
その他	△11	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,605	△37,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,192	△14,603
現金及び現金同等物の期首残高	35,701	37,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,508	※ 23,099

**【注記事項】**

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
日産化学材料科技(蘇州)有限公司	一百万円	389百万円
Philagro France S.A.S.	—	190
台湾日産化学股份有限公司	150	131
合計	150	711

## ※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	163百万円	207百万円
電子記録債権	19	26
支払手形	34	29
電子記録債務	103	66

## 3 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末日の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
貸付極度額の総額	4,800百万円	4,822百万円
貸付実行残高	494	1,741
差引貸付未実行残高	4,305	3,080

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	26,508百万円	23,099百万円
現金及び現金同等物	26,508	23,099

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,249	28.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会決議	普通株式	4,814	32.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年4月25日の取締役会決議に基づき、2017年5月9日付で2,000,000株の自己株式の消却を行いました。加えて、2017年8月22日の取締役会決議に基づき、2017年8月31日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が10,627百万円、自己株式が10,627百万円減少しております。

また、2017年5月12日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,380	36.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月5日 取締役会決議	普通株式	5,939	40.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月24日の取締役会決議に基づき、2018年5月8日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。加えて、2018年8月21日の取締役会決議に基づき、2018年8月31日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が8,674百万円、自己株式が8,674百万円減少しております。

また、2018年5月11日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	18,836	39,070	29,516	5,807	33,813	5,635	132,680	—	132,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,087	5,108	2,977	26	11,179	8,657	35,037	△35,037	—
計	25,924	44,178	32,494	5,834	44,992	14,293	167,718	△35,037	132,680
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	2,519	11,676	7,459	1,053	1,432	270	24,412	△2,020	22,392

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,020百万円には、セグメント間取引消去△218百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,801百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	19,321	43,090	31,372	5,535	36,482	6,070	141,872	—	141,872
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,299	5,554	3,276	15	15,043	11,606	42,795	△42,795	—
計	26,621	48,644	34,649	5,551	51,525	17,676	184,668	△42,795	141,872
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	2,242	12,448	8,527	1,011	1,709	449	26,389	△2,568	23,821

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,568百万円には、セグメント間取引消去△426百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,141百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	117.68円	126.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,734	18,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	17,734	18,833
期中平均株式数(株)	150,700,798	148,719,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 900,000株(上限とする)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.61%)
- (3) 株式の取得価額の総額 4,000,000,000円(上限とする)
- (4) 株式の取得期間 2019年2月12日から2019年4月26日まで

(ご参考) 2018年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 148,488,468株

自己株式数 511,532株

2 【その他】

当社定款の規定に基づき2018年11月5日開催の取締役会において、第149期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	5,939百万円
1株当たり中間配当金	40円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2018年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

日産化学株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 勉	印
業務執行社員	公認会計士	白濱 拓	印
業務執行社員	公認会計士	廣瀬 達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産化学株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年2月14日

**【会社名】** 日産化学株式会社

**【英訳名】** Nissan Chemical Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 木下 小次郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役副社長 宮崎 純一

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長木下小次郎及び取締役副社長宮崎純一は、当社の第149期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。